

令和6年度

つくばみらい市

- ・ 決 算 審 査 意 見 書
- ・ 財政健全化及び経営健全化審査意見書

つくばみらい市監査委員



# 決算審査意見書

## 目 次

令和6年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計決算審査意見書	5頁
1. 決算の規模	6頁
2. 執行状況	6頁
3. 一般会計の決算状況	7頁
(1) 概要	7頁
(2) 歳入	8頁
(3) 歳出	14頁
(4) 市債の状況	19頁
(5) 基金の状況	20頁
(6) 財政指標	21頁
4. 特別会計	22頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	23頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	24頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	25頁
5. むすび	26頁
令和6年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	27頁
1. 水道事業会計決算の概要	27頁
2. 下水道事業会計決算の概要	33頁
3. むすび	39頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 「0」、「0.0」は、当該数値がないもの又は当該数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、当該数値のないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
- ポイントは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

# 令和6年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

1. 令和6年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 令和6年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和6年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和6年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 各基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

令和7年7月28日から同年8月6日までの間における7日間

## 第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、関係部局に資料等の提出を求め、併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

証憑書類の検証、現金・預金の残高、有価証券の確認及び基金の運用状況等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入、歳出決算及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って調製されており、予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿、証拠書類と符合しており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

## 1. 決算の規模

令和6年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額414億3,296万円、歳出総額405億4,295万4千円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

(単位 千円)

区分	年度	決算額			増減率
		令和6年度	令和5年度	差引	
歳入総計		41,432,960	35,367,926	6,065,034	17.1
	一般会計	31,980,835	26,217,753	5,763,082	22.0
	特別会計	9,452,126	9,150,174	301,952	3.3
歳出総計		40,542,954	34,295,634	6,247,320	18.2
	一般会計	31,413,387	25,388,852	6,024,535	23.7
	特別会計	9,129,567	8,906,782	222,785	2.5

## 2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入97.4%、歳出95.3%である。

両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 97.4%(前年度 98.4%)

一般会計 97.4%(同 98.6%)

特別会計 97.4%(同 98.1%)

歳出 95.3%(前年度 95.5%)

一般会計 95.7%(同 95.4%)

特別会計 94.0%(同 95.5%)

### 3. 一般会計の決算状況

#### (1) 概要

一般会計の決算額は、歳入319億8,083万5千円、歳出314億1,338万7千円で、前年度と比較すると、歳入では57億6,308万2千円(22.0%)、歳出では60億2,453万5千円(23.7%)それぞれ増加している。

また、単年度収支は、1億7,488万8千円の赤字であり、実質単年度収支は、2億3,690万3千円の黒字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入 A	31,980,835	26,217,753	5,763,082	22.0
歳出 B	31,413,387	25,388,852	6,024,535	23.7
形式収支 C = A - B	567,448	828,900	△261,452	△31.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	128,643	215,207	△86,564	△40.2
実質収支 E = C - D	438,805	613,693	△174,888	△28.5
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) F	△174,888	△257,630	82,742	32.1
積立金(※) G	411,791	436,245	△24,454	△5.6
地方債繰上償還額 H	0	0	0	—
積立金取崩し額(※) I	0	1,113,115	△1,113,115	皆減
実質単年度収支 F+G+H-I	236,903	△934,500	1,171,403	125.4

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

## (2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額319億8,083万5千円で、予算の執行率は97.4%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

また、不納欠損額は777万1千円、収入未済額は9,713万4千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

### 第3表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	A	32,834,122	26,602,552	6,231,570	23.4%
調定額	B	32,085,740	26,328,755	5,756,985	21.9%
収入済額	C	31,980,835	26,217,753	5,763,082	22.0%
執行率	C / A	97.4%	98.6%	—	△1.2ポイント
収入率	C / B	99.7%	99.6%	—	0.1ポイント
不納欠損額	D	7,771	8,664	△893	△10.3
(調定額に対する割合) D/B		(0.0%)	(0.0%)	(—)	(—)
収入未済額	E	97,134	102,338	△5,204	△5.1
(調定額に対する割合) E/B		(0.3%)	(0.4%)	(—)	(△0.1ポイント)

## ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は151億2,870万5千円、依存財源は168億5,213万円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

### 第4表 自主財源及び依存財源別構成

(単位 千円)

財源別		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	9,558,141	29.9	9,357,300	35.7	200,841	2.1
	繰越金	828,900	2.6	926,638	3.5	△97,738	△10.5
	その他	4,741,664	14.8	4,922,042	18.8	△180,378	△3.7
	計	15,128,705	47.3	15,205,980	58.0	△77,275	△0.5
依存財源	地方交付税	3,353,902	10.5	3,073,469	11.7	280,433	9.1
	国庫支出金	5,786,842	18.1	3,893,192	14.8	1,893,650	48.6
	県支出金	1,746,524	5.5	1,638,836	6.3	107,688	6.6
	市 債	3,676,452	11.5	510,910	1.9	3,165,542	619.6
	その他	2,288,410	7.1	1,895,366	7.3	393,044	20.7
	計	16,852,130	52.7	11,011,773	42.0	5,840,357	53.0
合 計		31,980,835	100.0	26,217,753	100.0	5,763,082	22.0

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

次に、歳入財源の構成は一般財源166億4,105万4千円、特定財源153億3,978万1千円となっている。

詳細は、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

(単位 千円)

財源別		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	9,558,141	29.9	9,357,300	35.7	200,841	2.1
	地方交付税	3,353,902	10.5	3,073,469	11.7	280,433	9.1
	市 債	65,652	0.2	136,410	0.5	△70,758	△51.9
	そ の 他	3,663,359	11.4	4,059,266	15.5	△395,907	△9.8
	計	16,641,054	52.0	16,626,445	63.4	14,609	0.1
特定財源	国庫支出金	5,786,842	18.1	3,893,192	14.8	1,893,650	48.6
	県支出金	1,746,524	5.5	1,638,836	6.3	107,688	6.6
	市 債	3,610,800	11.3	374,500	1.4	3,236,300	864.2
	そ の 他	4,195,615	13.1	3,684,780	14.1	510,835	13.9
	計	15,339,781	48.0	9,591,308	36.6	5,748,473	59.9
合 計	31,980,835	100.0	26,217,753	100.0	5,763,082	22.0	

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

特定財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

## イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

### 第6表 科目別収入状況

(単位 千円)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
			%		%		%
市	税	9,558,141	29.9	9,357,300	35.7	200,841	2.1
地方譲与	税	260,703	0.8	260,728	1.0	△25	△0.0
利子割	交付金	3,281	0.0	2,352	0.0	929	39.5
配当割	交付金	66,582	0.2	45,007	0.2	21,575	47.9
株式等譲渡	所得割交付金	93,016	0.3	50,528	0.2	42,488	84.1
法人事業	税交付金	121,198	0.4	118,969	0.5	2,229	1.9
地方消費	税交付金	1,251,914	3.9	1,181,226	4.5	70,688	6.0
ゴルフ場	利用税交付金	106,120	0.3	106,840	0.4	△720	△0.7
環境性能	割交付金	30,464	0.1	29,668	0.1	796	2.7
地方特例	交付金	351,425	1.1	96,033	0.4	255,392	265.9
地方交付	税	3,353,902	10.5	3,073,469	11.7	280,433	9.1
交通安全	対策特別交付金	3,707	0.0	4,014	0.0	△307	△7.6
分担金	及び負担金	173,974	0.5	197,207	0.8	△23,233	△11.8
使用料	及び手数料	121,436	0.4	108,394	0.4	13,042	12.0
国庫	支出金	5,786,842	18.1	3,893,192	14.8	1,893,650	48.6
県	支出金	1,746,524	5.5	1,638,836	6.3	107,688	6.6
財産	収入	90,594	0.3	81,320	0.3	9,274	11.4
寄附	金	2,321,574	7.2	2,022,638	7.7	298,936	14.8
繰入	金	1,560,797	4.9	2,102,946	8.0	△542,149	△25.8
繰越	金	828,900	2.6	926,638	3.5	△97,738	△10.5
諸	収入	473,289	1.5	409,538	1.6	63,751	15.6
市	債	3,676,452	11.5	510,910	1.9	3,165,542	619.6
合	計	31,980,835	100.0	26,217,753	100.0	5,763,082	22.0

## ウ 市税

当年度の収入済額は95億5,814万1千円で、前年度と比較すると2億84万1千円の増加となっている。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

(単位 千円)

税目	年度		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
市民税	4,478,725	4,404,767	73,958	1.7
(個人)	(3,218,029)	(3,330,661)	(△112,632)	(△3.4)
(法人)	(1,260,696)	(1,074,106)	(186,590)	(17.4)
固定資産税	4,104,075	4,001,659	102,416	2.6
軽自動車税	173,106	167,308	5,798	3.5
市たばこ税	329,132	334,064	△4,932	△1.5
都市計画税	473,103	449,502	23,601	5.3
合計	9,558,141	9,357,300	200,841	2.1

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

また、当年度の収入率は99.3%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

(単位 %)

税目	年度		収入率		構成比率		予算対比率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
市民税	99.2	99.1	46.9	47.1	100.7	101.3		
(個人)	(98.9)	(98.9)	(33.7)	(35.6)	(100.9)	(100.9)		
(法人)	(99.9)	(99.8)	(13.2)	(11.5)	(100.4)	(102.6)		
固定資産税	99.4	99.4	42.9	42.7	100.4	100.3		
軽自動車税	98.3	98.2	1.8	1.8	100.2	101.2		
市たばこ税	100.0	100.0	3.4	3.6	99.3	99.7		
都市計画税	99.5	99.5	5.0	4.8	100.3	100.2		
合計	99.3	99.2	100.0	100.0	100.5	100.8		

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

(単位 千円)

税目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
				%
市 民 税	3,814	3,728	86	2.3
( 個 人 )	(3,181)	(3,501)	(△320)	(△9.1)
( 法 人 )	(633)	(227)	(406)	(178.9)
固 定 資 産 税	2,639	3,431	△792	△23.1
軽 自 動 車 税	473	500	△27	△5.4
都 市 計 画 税	80	129	△49	△38.0
合 計	7,006	7,788	△782	△10.0

当年度の収入未済額は5,900万3千円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

(単位 千円)

税目 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
				%
市 民 税	32,755	36,573	△3,818	△10.4
( 個 人 )	(31,497)	(34,801)	(△3,304)	(△9.5)
( 法 人 )	(1,258)	(1,772)	(△514)	(△29.0)
固 定 資 産 税	21,430	21,727	△297	△1.4
軽 自 動 車 税	2,457	2,542	△85	△3.3
都 市 計 画 税	2,361	2,250	111	4.9
合 計	59,003	63,092	△4,089	△6.5

### (3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額314億1,338万7千円で、予算の執行率は95.7%となっている。

また、翌年度繰越額は6億8,736万5千円、不用額は7億3,337万円となっている。

歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
予算現額	32,834,122	26,602,552	6,231,570	23.4%
支出済額	31,413,387	25,388,852	6,024,535	23.7%
執行率	95.7%	95.4%	—	0.3ポイント
翌年度繰越額	687,365	560,279	127,086	22.7%
(予算現額に対する比率)	(2.1%)	(2.1%)	(—)	(0.0ポイント)
不用額	733,370	653,420	79,950	12.2%
(予算現額に対する比率)	(2.2%)	(2.5%)	(—)	(△0.3ポイント)

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別で見ると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

(単位 千円)

科目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	193,769	0.6	193,475	0.8	294	0.2
総務費	3,668,821	11.7	3,272,147	12.9	396,674	12.1
民生費	9,676,173	30.8	8,890,817	35.0	785,356	8.8
衛生費	1,377,077	4.4	1,422,377	5.6	△45,300	△3.2
農林水産業費	751,318	2.4	722,795	2.8	28,523	3.9
商工費	76,284	0.2	95,431	0.4	△19,147	△20.1
土木費	3,289,359	10.5	2,567,371	10.1	721,988	28.1
消防費	1,059,252	3.4	981,897	3.9	77,355	7.9
教育費	7,569,167	24.1	3,682,375	14.5	3,886,792	105.6
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公債費	2,199,222	7.0	2,155,783	8.5	43,439	2.0
諸支出金	1,552,945	4.9	1,404,384	5.5	148,561	10.6
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	31,413,387	100.0	25,388,852	100.0	6,024,535	23.7

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

(単位 千円)

科目	令和6年度			令和5年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算対比率	予算現額	不用額	予算対比率		
			%			%		%
議会費	199,863	6,094	3.0	199,571	6,096	3.1	△2	△0.0
総務費	3,725,355	56,534	1.5	3,362,495	76,782	2.3	△20,248	△26.4
民生費	10,169,156	443,808	4.4	9,229,979	221,277	2.4	222,531	100.6
衛生費	1,391,407	14,330	1.0	1,536,328	113,521	7.4	△99,191	△87.4
農林水産業費	797,123	45,195	5.7	731,918	9,123	1.2	36,072	395.4
商工費	79,705	3,421	4.3	97,255	1,823	1.9	1,598	87.7
土木費	3,938,690	65,669	1.7	2,936,858	14,491	0.5	51,178	353.2
消防費	1,077,213	17,961	1.7	986,387	4,490	0.5	13,471	300.0
教育費	7,695,441	72,357	0.9	3,957,319	201,542	5.1	△129,185	△64.1
災害復旧費	1	1	100.0	1	1	100.0	0	—
公債費	2,201,549	2,326	0.1	2,155,784	1	0.0	2,325	2,325
諸支出金	1,553,521	576	0.0	1,404,394	10	0.0	566	56.6
予備費	5,098	5,098	100.0	4,263	4,263	100.0	835	19.6
合計	32,834,122	733,370	2.2	26,602,552	653,420	2.5	79,950	12.2

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

(単位 千円)

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
義 務 的 経 費	12,441,738	39.6
人 件 費	4,083,288	13.0
扶 助 費	6,159,228	19.6
公 債 費	2,199,222	7.0
投 資 的 経 費	5,778,766	18.4
普通建設事業費	5,778,766	18.4
災 害 復 旧 費	0	—
そ の 他 の 経 費	13,192,883	42.0
物 件 費	5,972,550	19.0
維 持 補 修 費	142,922	0.5
補 助 費 等	3,827,327	12.2
繰 出 金	1,596,071	5.1
投資、出資、貸付金	101,140	0.3
積 立 金	1,552,873	4.9
合 計	31,413,387	100.0

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

扶 助 費	19.6%
物 件 費	19.0%
普通建設事業費	18.4%
人 件 費	13.0%
補 助 費 等	12.2%

## ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

(単位 千円)

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 附 金	3,101,227	81.0
補 助 交 付 金	548,052	14.3
そ の 他	178,049	4.7
合 計	3,827,328	100.0

なお、主な補助費等としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	15億9,176万3千円
取手地方広域下水道組合へ	5億4,300万 円
公共下水道事業へ	3億6,814万2千円
農業集落排水事業へ	2億3,602万5千円
常総衛生組合へ	5,575万5千円
取手市外2市火葬場組合へ	2,773万 円

## エ 繰出金

当年度の一般会計からの主な繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計へ	2億7,814万5千円
後期高齢者医療特別会計へ	1億5,384万1千円
介護保険特別会計へ	6億1,880万7千円

#### (4) 市債の状況

市債の現在高は214億3,530万6千円となり、その内容は第16表のとおりである。

#### 第16表 市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和6年度 発行額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高
公共事業等債	69,800	109,111	921,969	85,400	116,887	961,280
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	6,700	2,307	98,693	7,700	—	94,300
全国防災事業債	—	62,971	334,632	—	62,753	397,603
教育・福祉施設 等整備事業債	2,728,400	288,328	5,301,642	140,400	290,592	2,861,570
(うち学校教育施 設等整備事業債)	(2,668,300)	(245,058)	(5,191,022)	(140,400)	(247,854)	(2,767,780)
一般単独事業債	66,600	821,453	6,125,449	40,700	813,543	6,880,302
(うち合併特例債)	(—)	(691,055)	(4,902,517)	(—)	(735,576)	(5,593,572)
財源対策債	121,800	24,734	608,213	100,300	20,518	511,147
減収補てん債	—	18,733	301,267	—	—	320,000
減税補てん債	—	12,352	7,931	—	16,494	20,283
臨時財政対策債	65,652	692,623	6,702,324	136,410	667,232	7,329,295
都道府県貸付金	465,000	78,942	857,978	—	79,220	471,920
そ の 他	152,500	7,977	175,208	—	7,978	30,685
合 計	3,676,452	2,119,531	21,435,306	510,910	2,075,217	19,878,385

(5) 基金の状況

基金の現在高は48億6,207万6千円となり、その内容は第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

(単位 千円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	増減額
財政調整基金	3,248,947	2,837,155	411,792
減債基金	0	292,329	皆減
ふるさと創生基金	168,714	181,032	△12,318
公共施設整備基金	84,251	263,496	△179,245
地域福祉基金	65,719	115,608	△49,889
ふるさとづくり基金	1,212,712	979,414	233,298
みらいこども基金	50,983	50,952	31
森林環境譲与税基金	30,750	23,574	7,176
土地開発基金	0	336,252	皆減
(うち土地)	(0)	(216,870)	(皆減)
(うち預金)	(0)	(119,382)	(皆減)
合計	4,862,076	5,079,812	△217,736

## (6) 財政指標

### ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数	0.75	0.75	0.76

### イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

(単位 %)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	93.0	94.7	92.2

### ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

(単位 %)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
実質公債費比率	7.1	6.6	6.4

### エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

(単位 %)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
将来負担比率	46.8	20.9	18.5

#### 4. 特別会計

##### 概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では94億5,212万6千円で、前年度と比較すると3億195万2千円増加し、歳出総額では91億2,956万7千円で、前年度と比較すると2億2,278万5千円増加しており、詳細は次表のとおりである。

##### 会計別収支状況

(単位 千円)

会計		区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
国民健康保険	令和6年度		4,371,071	4,338,275	32,796	—	32,796
	令和5年度		4,348,693	4,339,493	9,200	—	9,200
	増減額		22,378	△1,218	23,596	—	23,596
後期高齢者医療	令和6年度		800,527	795,509	5,018	—	5,018
	令和5年度		713,883	712,011	1,872	—	1,872
	増減額		86,644	83,498	3,146	—	3,146
介護保険	令和6年度		4,280,528	3,995,783	284,745	—	284,745
	令和5年度		4,087,598	3,855,279	232,320	—	232,320
	増減額		192,930	140,504	52,425	—	52,425
合計	令和6年度		9,452,126	9,129,567	322,559	—	322,559
	令和5年度		9,150,174	8,906,782	243,392	—	243,392
	増減額		301,952	222,785	79,167	—	79,167

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度末の加入世帯数は5,818世帯、被保険者数は8,701人である。前年度と比較すると加入世帯数で170世帯減少し、被保険者数では442人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額43億7,107万1千円、歳出総額43億3,827万5千円で、歳入歳出差引額は形式収支で3,279万6千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比		
		%			%		
保 険 税	754,624	17.3	総 務 費	86,999	2.0		
使用料及び手数料	10	0.0	保 険 給 付 費	3,000,525	69.2		
国庫支出金	1,175	0.0	国民健康保険事業費納付金	1,204,220	27.8		
県支出金	3,080,703	70.5	共 同 事 業 抛 出 金	0	—		
財産収入	977	0.0	保 健 事 業 費	37,951	0.9		
繰入金	517,835	11.9	基 金 積 立 金	977	0.0		
繰越金	9,200	0.2	諸 支 出 金	7,603	0.1		
諸収入	6,547	0.1	予 備 費	0	—		
合 計	4,371,071	100.0	合 計	4,338,275	100.0		32,796

第2表 保険税の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
調 定 額	832,027	853,452
収 入 済 額	754,624	768,538
不 納 欠 損 額	7,410	13,416
収 入 未 済 額	69,992	71,498
収 入 率	90.7%	90.1%
(うち現年度分)	(95.1%)	(96.0%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

## (2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

### ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者から保険料の徴収を行っている。

令和6年度末における被保険者数は、8,087人となっている。

### イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額8億52万7千円、歳出総額7億9,550万9千円で、歳入歳出差引額は形式収支で501万8千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比	
		%			%	
保 険 料	644,217	80.5	総 務 費	23,609	3.0	/
使用料及び手数料	1	0.0	広域連合納付金	769,511	96.7	
繰 入 金	153,841	19.2	諸 支 出 金	2,389	0.3	
繰 越 金	1,872	0.2	予 備 費	0	—	
諸 収 入	596	0.1				
合 計	800,527	100.0	合 計	795,509	100.0	5,018

第2表 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
調 定 額	645,503	555,990
収 入 済 額	644,217	555,247
不 納 欠 損 額	54	9
収 入 未 済 額	1,231	734
収 入 率	99.8	99.9%
(うち現年度分)	(99.8)	(99.9%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

### (3) 介護保険特別会計の決算状況

#### ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和6年度末における第1号被保険者のいる世帯数は9,561世帯(前年度9,455世帯)、第1号被保険者数は13,979人(前年度13,938人)となっている。

#### イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額42億8,052万8千円、歳出総額39億9,578万3千円で、歳入歳出差引額は形式収支で2億8,474万5千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比		
		%			%		
保 険 料	951,255	22.2	総 務 費	114,316	2.9	/	
分担金及び負担金	2,107	0.1	保 険 給 付 費	3,605,337	90.2		
使用料及び手数料	1	0.0	地 域 支 援 事 業 費	202,685	5.1		
国 庫 支 出 金	740,088	17.3	保 健 福 祉 事 業 費	1,508	0.0		
支 払 基 金 交 付 金	997,755	23.3	基 金 積 立 金	6,788	0.2		
県 支 出 金	550,005	12.9	諸 支 出 金	65,149	1.6		
財 産 収 入	539	0.0	予 備 費	0	—		
繰 入 金	805,520	18.8					
繰 越 金	232,320	5.4					
諸 収 入	938	0.0					
合 計	4,280,528	100.0	合 計	3,995,783	100.0		284,745

第2表 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度
調 定 額	962,407	916,951
収 入 済 額	951,255	905,463
不 納 欠 損 額	3,780	2,864
収 入 未 済 額	7,372	8,624
収 入 率	98.8%	98.7%
(うち現年度分)	(99.6%)	(99.6%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

## 5. むすび

市の行財政運営について歳入・歳出決算書、決算に関する附属書類などから精査を実施した。

令和6年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は歳入41,432,960千円、歳出40,542,954千円で、いずれも過去最大規模となっている。

一般会計歳入は前年度比22.0%増の31,980,835千円となっている。市税の個人市民税は定額減税の影響で減少したものの、企業業績の回復により法人市民税は増加し、市税全体では約2億円の増額となっている。また、ふるさと納税では米の返礼品の需要の高まりから約3億円増加、総額で約23億円と過去最高額となっている。更に、国庫支出金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子育て応援住宅（PFI）事業に係わる交付金、中学校建設事業の負担金などが増加したことや、事業の財源として市債の発行が増加したこともあり、歳入額が増加している。

市税収入は収納課職員の滞納管理強化などの努力により、収納率は99.31%と前年度比で更に0.06ポイント改善され、引き続き高い数値を維持しており、不納欠損額も前年度比782千円減少し、7,006千円となっている。

一方、一般会計歳出も前年度比23.7%増の31,413,387千円となっている。みらい平地区新設中学校建設工事、子育て応援住宅（PFI）事業の住宅購入費、認定こども園新設への補助金など臨時的と言える支出が主な増加要因となっている。みらい平地区新設中学校建設については、生徒数増加に伴うものであり、みらい平地区にとっては必要な施設と言えるものである。

福岡工業団地への進出企業の建設も始まっており、今後は法人市民税や固定資産税の増加や雇用の創出が見込まれる。また、スマートインターチェンジ供用開始による交通利便性の向上とその周辺開発による魅力の向上、みらい平地区東側エリアでの新住宅地開発による人口の更なる増加など明るい材料も控えている。

本市の財政を取り巻く環境は厳しいが、第2次つくばみらい市総合計画後期基本計画にある①市民ニーズに応える事業により、市民満足度や魅力が向上し、更なる人を呼び込む「みらいにつながる好循環なまち」、②妊娠から出産、子育てまでの切れ目のないサポート体制を拡充し子育て世代を中心とした賑わいのある「あれも、これも本気の子育てのまち」、③他自治体にも発信できる「つくばみらい発」の事業を展開することで、何事にも市民をど真ん中に置いた「ど真ん中に市民がいるまち」、④市民、企業や各種団体などすべての人が一体となり築く「人に、社会にやさしいまち」の実現のため、各種事業施策の実施を引き続きお願いしたい。

本市の一層の発展には農業、工業、商業のバランスのとれた成長が求められている。農業においては、米に加えた農産物のブランド化、地産地消、後継者問題、耕作放棄地の解消、工業においては更なる企業の誘致と雇用創出、商業においては地元商店の活性化と創業支援などの諸施策を引き続きお願いしたい。

歳入の確保、歳出の削減に努め、住民サービスの維持向上を図り、より住みやすい、魅力あるつくばみらい市となるよう業務にあたっていただきたい。

令和6年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

**第1 審査の対象**

1. 令和6年度つくばみらい市水道事業会計決算
2. 令和6年度つくばみらい市下水道事業会計決算

**第2 審査の期間**

令和7年7月28日から同年8月6日までの間における7日間

**第3 審査の方法**

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

**第4 審査の結果**

審査に付された決算諸表等は、水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

**1. 水道事業会計決算の概要**

**(1) 業務の概要**

令和6年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	単位	令和6年度	令和5年度	増減数	増減率
行政区域内人口	人	53,623	53,441	182	0.3%
給水区域内人口	人	53,623	53,441	182	0.3%
給水人口	人	50,784	50,573	211	0.4%
給水戸数	戸	21,579	21,287	292	1.4%
水道普及率	%	94.7	94.6	—	0.1ポイント
年間総配水量	m <sup>3</sup>	5,302,268	5,294,692	7,576	0.1%
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,874,927	4,866,784	8,143	0.2%
有収率	%	91.9	91.9	—	—
職員数	人	11	12	△1	△8.3%

(注) 水道普及率 = 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100

有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

以上のように、当年度の給水人口は50,784人となっており、行政区域内人口53,623人に対しての普及率は94.7%となっている。(一世帯あたりの平均人口による。)給水戸数は21,579戸となっている。

当年度における年間総配水量は5,302,268m<sup>3</sup>で、年間総有収水量は4,874,927m<sup>3</sup>である。

なお、当年度における有収率は91.9%となっている。

水源別内訳は、地下水39.9%、受水60.1%である。

## (2) 予算の執行状況(決算報告書)

### ①収益的収入及び支出

#### A. 収益的収入

収益的収入(水道事業収益)は、予算額16億1,279万1千円に対し、決算額は15億9,195万6千円で、2,083万5千円(1.3%)の収入減となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予算額	決算額	差引	執行率
営業収益		1,332,531	1,320,098	△12,433	99.1
営業外収益		280,260	271,439	△8,821	96.9
特別利益		0	419	419	—
合計		1,612,791	1,591,956	△20,835	98.7

営業収益の主たるものとしては、給水収益11億4,279万9千円、その他の営業収益5,469万4千円等があげられる。(消費税を除く。)

#### B. 収益的支出

収益的支出(水道事業費用)は、予算額15億5,557万5千円に対し、決算額は15億177万6千円で、5,379万9千円(3.5%)の不用額となっている。執行率は96.5%となっている。

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用		1,507,052	1,474,349	32,703	97.8
営業外費用		28,523	27,427	1,096	96.2
特別損失		0	0	0	—
予備費		20,000	0	20,000	—
合計		1,555,575	1,501,776	53,799	96.5

## ②資本的収入及び支出

### A. 資本的収入

予算額5億8,040万7千円に対し、決算額は6億279万3千円、2,238万6千円(3.9%)の収入増となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予算額	決算額	差引	執行率
					%
国庫補助金		0	0	0	—
企業債		377,000	453,300	76,300	120.2
加入分担金		56,895	61,205	4,310	107.6
負担金		77,343	49,801	△27,542	64.4
出資金		0	0	0	—
固定資産売却代金		0	0	0	—
施設補償金		0	0	0	—
国県交付金		69,169	38,487	△30,682	55.6
		580,407	602,793	22,386	103.9

加入分担金については、給水装置の新設又は改造(給水管の口径を増す場合)に係るものであり、加入者から徴収する。

### B. 資本的支出

予算額15億6,601万4千円に対し、決算額10億6,148万1千円で、執行率は67.8%となっている。また、翌年度繰越額は3,658万円、不用額は4億6,795万3千円(29.9%)となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
						%
建設改良費		1,232,660	758,128	36,580	437,952	61.5
企業債償還金		241,754	241,753	0	1	100.0
ソフトウェア開発費		61,600	61,600	0	0	100.0
予備費		30,000	0	0	30,000	—
合計		1,566,014	1,061,481	36,580	467,953	67.8

なお、資本的収入額（翌年度への繰越額3,658万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額4億5,868万8千円は減債積立金5,186万4千円、建設改良積立金576万3千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,064万5千円、過年度損益勘定留保資金3億4,041万6千円で補てんしている。

### (3) 経営成績(損益計算書)

経営成績は、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
					%
営業収益	a	1,202,763	1,202,963	△200	0.0
営業費用	b	1,400,020	1,369,353	30,667	2.2
営業外収益	c	255,956	248,273	7,683	3.1
営業外費用	d	29,816	24,256	5,560	22.9
経常利益	a - b + c - d	28,883	57,627	△28,744	△49.9
経常収支比率 (a + c) / (b + d)		102.0%	104.1%	—	△2.1ポイント

#### ① 供給単価と給水原価の比較

有収水量1m<sup>3</sup>当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
					%
供給単価	a	234.42	232.97	1.45	0.6
給水原価	b	242.15	237.52	4.63	1.9
比較	a-b	△7.73	△4.55	△3.18	△69.9

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = {総費用 - (受託工事費 + 付帯工事費 + 材料売却原価 + 特別損失 + 長期前受金戻入)} ÷ 有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表)

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		13,538,770	87.4	13,116,519	87.0	422,251	3.2
有形固定資産		13,482,759	87.0	13,116,508	87.0	366,251	2.8
土地		328,510	2.1	328,510	2.2	0	0.0
建物		681,695	4.4	506,000	3.3	175,695	34.7
構築物		9,585,692	61.9	9,372,269	62.2	213,423	2.3
機械及び装置		2,771,862	17.9	2,052,450	13.6	719,412	35.1
車両及び運搬具		11,760	0.1	9,613	0.1	2,147	22.3
工具器具及び備品		9,260	0.0	7,073	0.0	2,187	30.9
建設仮勘定		93,980	0.6	840,593	5.6	△746,613	△88.8
無形固定資産		56,000	0.4	—	—	56,000	皆増
ソフトウェア開発費		56,000	0.4	—	—	56,000	皆増
投資		11	0.0	11	0.0	0	0.0
リサイクル預託金		11	0.0	11	0.0	0	0.0
流動資産		1,948,424	12.6	1,957,075	13.0	△8,651	△0.4
現金預金		1,726,480	11.2	1,741,854	11.6	△15,374	△0.9
未収金		216,546	1.4	205,509	1.4	11,037	5.4
貯蔵品		5,398	0.0	4,812	0.0	586	12.2
前払金		0	—	4,900	0.0	△4,900	皆減
その他流動資産		0	—	0	—	0	—
資産合計		15,487,194	100.0	15,073,594	100.0	413,600	2.7

A. 固定資産は135億3,877万円で、前年度に比べ4億2,225万1千円増加している。  
これは、主に「構築物」が増加したことによるものである。

B. 流動資産は19億4,842万4千円で、前年度に比べ865万1千円減少している。  
これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

## ② 負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債			%		%		%
	負債	10,688,146	69.0	10,303,848	68.4	384,298	3.7
	固定負債	4,021,881	26.0	3,802,356	25.2	219,525	5.8
	企業債	4,021,881	26.0	3,802,356	25.2	219,525	5.8
	流動負債	969,077	6.2	931,687	6.2	37,390	4.0
	企業債	233,774	1.5	241,753	1.6	△7,979	△3.3
	未払金	727,628	4.7	682,734	4.5	44,894	6.6
	未払費用	12	0.0	7	0.0	5	71.4
	前受金	3	0.0	4	0.0	△1	△25.0
	引当金	7,648	0.0	7,189	0.0	459	6.4
	その他流動負債	12	0.0	0	—	12	皆増
	繰延収益	5,697,188	36.8	5,569,805	37.0	127,383	2.3
	長期前受金	11,053,079	71.4	10,782,976	71.6	270,103	2.5
	長期前受金収益化累計額	△5,355,891	△34.6	△5,213,171	△34.6	△142,720	△2.7
資本	資本	4,799,048	31.0	4,769,746	31.6	29,302	0.6
	資本金	4,572,104	29.5	4,496,500	29.8	75,604	1.7
	剰余金	226,944	1.5	273,246	1.8	△46,302	△16.9
	資本剰余金	140,015	0.9	140,015	0.9	0	0.0
	利益剰余金	86,929	0.6	133,231	0.9	△46,302	△34.8
負債・資本合計		15,487,194	100.0	15,073,594	100.0	413,600	2.7

### A. 負債

#### (ア) 負債

流動負債は9億6,907万7千円で、前年度に比べ3,739万円増加している。

これは、主に未払金が増加したことによるものである。

### B. 資本

#### (ア) 資本金

資本金は45億7,210万4千円で、前年度に比べ7,560万4千円増加している。

これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

#### (イ) 剰余金

剰余金は2億2,694万4千円で、前年度に比べ4,630万2千円減少している。

これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したためである。

## 2. 下水道事業会計決算の概要

### (1) 業務の概要

令和6年度の下水道事業の業務量は、次表のとおりである。

#### 公共下水道事業

区分	年度	単位	令和6年度	令和5年度	増減数	増減率
						%
行政人口	人	人	31,212	31,057	155	0.5
排水区域内人口	人	人	30,261	29,768	493	1.7
接続戸数	戸	戸	12,048	11,927	121	1.0
下水道普及率	%	%	97.0	95.8	—	1.2ポイント
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	2,913,560	2,877,521	36,039	1.3
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	2,728,375	2,688,585	39,790	1.5
有収率	%	%	93.6	93.4	—	0.2ポイント
職員数	人	人	7	7	0	0.0

#### 農業集落排水事業

区分	年度	単位	令和6年度	令和5年度	増減数	増減率
						%
行政人口	人	人	4,730	4,810	△80	△1.7
排水区域内人口	人	人	4,730	4,810	△80	△1.7
接続戸数	戸	戸	1,505	1,492	13	0.9
下水道普及率	%	%	100.0	100.0	—	0.0ポイント
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	431,995	449,210	△17,215	△3.8
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	409,874	411,687	△1,813	△0.4
有収率	%	%	94.9	91.6	—	3.3ポイント
職員数	人	人	2	2	0	0.0

(注) 下水道普及率= 排水区域内人口 ÷ 行政人口 × 100

有収率= 年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量 × 100

以上のように、公共下水道事業の当年度の排水区域内人口は30,261人となり、行政人口31,212人に対する普及率は97.0%となっている。接続戸数は12,048戸である。当年度における年間総処理水量は2,913,560 m<sup>3</sup>で、年間総有収水量は2,728,375 m<sup>3</sup>である。なお、当年度における有収率は93.6%となっている。農業集落排水事業の当年度の排水区域内人口は4,730人となり、行政人口4,730人に対する普及率は100.0%となっている。接続戸数は1,505戸である。当年度における

年間総処理水量は431,995m<sup>3</sup>で、年間総有収水量は409,874m<sup>3</sup>である。なお、当年度における有収率は94.9%となっている。

## (2) 予算の執行状況(決算報告書)

### ① 収益的収入及び支出

#### A. 収益的収入

収益的収入(下水道事業収益)は予算額18億3,107万1千円に対し、決算額は18億2,922万5千円で、184万6千円(0.1%)の収入減となっている。

収益的収入(下水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
					%
営 業 収 益		545,318	547,621	2,303	100.4
営 業 外 収 益		1,285,753	1,281,177	△4,576	99.6
特 別 利 益		0	427	427	—
合 計		1,831,071	1,829,225	△1,846	99.9

営業収益の主たるものとしては、下水道使用料4億2,383万6千円、他会計負担金7,033万6千円等があげられる。(消費税を除く。)

#### B. 収益的支出

収益的支出(下水道事業費用)は予算額17億821万3千円に対し、決算額は14億6,792万円で、執行率は85.9%となっている。また翌年度繰越額は、1億1,033万円であり、不用額は1億2,996万3千円(7.6%)となっている。

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
						%
営 業 費 用		1,607,078	1,394,966	110,330	101,782	86.8
営 業 外 費 用		98,135	72,954	0	25,181	74.3
特 別 損 失		0	0	0	0	—
予 備 費		3,000	0	0	3,000	—
合 計		1,708,213	1,467,920	110,330	129,963	85.9

## ② 資本的収入及び支出

### A. 資本的収入

予算額15億7,693万5千円に対し、決算額は9億6,010万4千円で、6億1,683万1千円（39.1%）の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

（消費税込）（単位 千円）

区分 項目	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
				%
国庫補助金	780,349	436,003	△344,346	55.9
県補助金	6,380	5,650	△730	88.6
工事負担金	84,306	95,693	11,387	113.5
企業債	602,600	319,400	△283,200	53.0
受益者負担金及び分担金	19,629	19,687	58	100.3
他会計補助金	12,175	12,175	0	100.0
出資金	61,496	61,496	0	100.0
基金繰入金	10,000	10,000	0	100.0
合 計	1,576,935	960,104	△616,831	60.9

受益者負担金及び分担金は、下水道事業等に要する費用の一部に充てるもので、受益者から徴収する。

### B. 資本的支出

予算額20億9,668万3千円に対し、決算額は13億9,807万8千円で、執行率は66.7%となっている。また翌年度繰越額は、6億7,198万7千円であり、不用額は2,661万8千円（1.3%）となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

（消費税込）（単位 千円）

区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	1,693,913	997,794	671,987	24,132	58.9
企業債償還金	400,028	400,028	0	0	100.0
投資	257	256	0	1	99.6
予備費	2,485	0	0	2,485	—
合 計	2,096,683	1,398,078	671,987	26,618	66.7

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億3,797万5千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,887万8千円、当年度損益勘定留保資金1億2,368万4千円、減債積立金2億7,203万円、建設改良積立金338万3千円で補てんしている。

### (3) 経営成績(損益計算書)

経営成績は、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
					%
営業収益	a	504,232	498,487	5,745	1.2
営業費用	b	1,352,811	1,389,194	△36,383	△2.6
営業外収益	c	1,260,009	1,340,881	△80,872	△6.0
営業外費用	d	89,429	96,170	△6,741	△7.0
経常利益	a - b + c - d	322,001	354,004	△32,003	△9.0
経常収支比率	(a+c)/(b+d)	122.3%	123.8%	—	△1.5ポイント

#### ① 使用料単価と汚水処理原価の比較

有収水量1m<sup>3</sup>当りの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

公共下水道事業

(単位 円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
					%
使用料単価	a	135.26	135.12	0.14	0.1
汚水処理原価	b	155.82	152.21	3.61	2.4
比較	a - b	△20.56	△17.09	△3.47	△20.3

農業集落排水事業

(単位 円)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
					%
使用料単価	a	133.69	133.81	△0.12	△0.1
汚水処理原価	b	336.59	302.95	33.64	11.1
比較	a - b	△202.90	△169.14	△33.76	△20.0

(注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表)

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産			%		%		%
	29,617,157	96.3	27,586,763	96.2	2,030,394	7.4	
有形固定資産	29,356,943	95.5	27,316,806	95.3	2,040,137	7.5	
土地	4,704,430	15.3	3,995,481	13.9	708,949	17.7	
建物	1,457,288	4.7	1,428,690	5.0	28,598	2.0	
構築物	21,294,506	69.3	20,473,750	71.4	820,756	4.0	
機械及び装置	1,503,191	4.9	1,395,736	4.9	107,455	7.7	
車両及び運搬具	587	0.0	832	0.0	△245	△29.4	
工具器具及び備品	460	0.0	461	0.0	△1	△0.2	
建設仮勘定	396,481	1.3	21,856	0.1	374,625	1,714.1	
投資その他の資産	260,214	0.8	269,957	0.9	△9,743	△3.6	
流動資産	1,129,627	3.7	1,091,036	3.8	38,591	3.5	
現金預金	906,885	3.0	826,813	2.9	80,072	9.7	
未収金	222,742	0.7	142,400	0.5	80,342	56.4	
貯蔵品	0	—	0	—	0	—	
前払金	0	—	121,823	0.4	△121,823	皆減	
その他流動資産	0	—	0	—	0	—	
資産合計	30,746,784	100.0	28,677,799	100.0	2,068,985	7.2	

A. 固定資産は296億1,715万7千円で、前年度に比べ20億3,039万4千円増加している。

これは、主に固定資産の土地と構築物の増加によるものである。

B. 流動資産は11億2,962万7千円で、前年度に比べ3,859万1千円増加している。

これは、前払金の減少はあったが、それ以上に現金預金、未収金が増加したことによるものである。

## ② 負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債			%		%		%
	負債	21,574,949	70.2	20,596,980	71.9	977,969	4.7
	固定負債	4,605,974	15.0	4,661,442	16.3	△55,468	△1.2
	企業債	4,605,974	15.0	4,661,442	16.3	△55,468	△1.2
	流動負債	875,483	2.8	909,066	3.2	△33,583	△3.7
	企業債	374,868	1.2	400,028	1.4	△25,160	△6.3
	未払金	494,993	1.6	503,554	1.8	△8,561	△1.7
	未払費用	5	0.0	3	0.0	2	66.7
	前受金	0	—	0	—	0	—
	引当金	5,617	0.0	5,480	0.0	137	2.5
	その他流動負債	0	—	1	0.0	△1	皆減
	繰延収益	16,093,492	52.4	15,026,472	52.4	1,067,020	7.1
	長期前受金	19,479,306	63.4	17,708,432	61.7	1,770,874	10.0
	長期前受金収益化累計額	△3,385,814	△11.0	△2,681,960	△9.3	△703,854	△26.2
資本	本	9,171,835	29.8	8,080,819	28.1	1,091,016	13.5
	資本金	3,565,253	11.6	3,224,392	11.2	340,861	10.6
	剰余金	5,606,582	18.2	4,856,427	16.9	750,155	15.4
	資本剰余金	4,702,156	15.3	3,995,064	13.9	707,092	17.7
	利益剰余金	904,426	2.9	861,363	3.0	43,063	5.0
負債・資本合計		30,746,784	100.0	28,677,799	100.0	2,068,985	7.2

### A. 負債

#### (ア) 負債

流動負債は8億7,548万3千円で、前年度に比べ3,358万3千円減少している。これは主に企業債の減少によるものである。

### B. 資本

#### (ア) 資本金

資本金は35億6,525万3千円で、前年度に比べ3億4,086万1千円増加している。これは主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

#### (イ) 剰余金

剰余金は56億658万2千円で、前年度に比べ7億5,015万5千円増加している。これは主に受贈財産評価額の増加によるものである。

### 3. むすび

水道事業会計、下水道事業会計に関する決算の書類(事業報告書、収益的収入及び支出・資本的収入及び支出、貸借対照表、損益計算書、業務・投資・財務活動に伴うキャッシュ・フロー計算書、事業収益費用明細書、固定資産明細書など)を精査、分析した。

経営の健全性を示す経常収支率は取水施設の修繕費及び、浄水場施設の更新に伴う資産消耗費の増加により、前年度比 2.12 ポイント減の 102.02%となっている。健全経営の水準とされる 100%を上回っているものの、減少傾向が続いており、今後、改善を要する状況にあると言える。

法定耐用年数を経過した管路延長割合を示す管路経年化率は前年度比 2.42 ポイント増の 10.72%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.03 ポイント減の 0.43%となっており、施設更新が一つの課題である。

今後、発生が想定される大地震に備えた配水管の耐震化工事を進め、ライフラインの一つである安心、安全な水道水を安定的に供給できる体制を維持することは不可欠である。

本市の水道水は給水原価 242.15 円/m<sup>3</sup>が、供給単価 234.42 円/m<sup>3</sup>を上回っている現状から、将来を見据えた中長期的計画に基づいた適正な料金とすることも検討する時期にあると言える。

公共下水道事業については経常収支比率が 118.27%、農業集落排水事業は 134.97%と 100%を上回っているものの、実体は一般会計繰入金に依存しており、必ずしも良好な経営とは言えない状況にある。特に農業集落排水事業は処理場が 8 か所あり、その施設の維持管理費が割高となっているのが課題であることから、公共下水道事業への集約も検討していくべきである。

水道事業、下水道事業とも公営企業会計による「独立採算制」が求められる事業であり、他会計に依存しない経済性と公共性の両立を目指した経営を念頭に日々事業を遂行していただきたい。

# 財政健全化及び経営健全化審査意見書

## 目 次

令和6年度 財政健全化審査意見書	42 頁
令和6年度 水道事業会計経営健全化審査意見書	43 頁
令和6年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書	44 頁

## 令和6年度 財政健全化審査意見書

### 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の実施日

令和7年8月1日

### 3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

## 記

### 健全化判断比率

(単位 %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	—	—	7.1	46.8
	(12.86)	(17.86)	(25.0)	(350.0)
令和5年度	—	—	6.6	20.9
	(12.90)	(17.90)	(25.0)	(350.0)

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は早期健全化基準

## 令和6年度 水道事業会計経営健全化審査意見書

### 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の実施日

令和7年8月1日

### 3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

## 記

### 資金不足比率

(単位 %)

	水道事業会計
令和6年度	— (20.0)
令和5年度	— (20.0)

※資金不足比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は経営健全化基準

## 令和6年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

### 1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の実施日

令和7年8月1日

### 3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

## 記

### 資金不足比率

(単位 %)

	下水道事業会計
令和6年度	— (20.0)
令和5年度	— (20.0)

※資金不足比率が黒字となっているため「—」で表示している。

※括弧内は経営健全化基準